



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL http://www.fields.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 コミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,295	△10.8	△2,997	—	△3,241	—	△2,340	—
28年3月期第1四半期	17,140	129.8	△1,005	—	△864	—	△867	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,652百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △681百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
29年3月期第1四半期	円 銭 △70.53	円 銭 —
28年3月期第1四半期	△26.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第1四半期	百万円 80,542	百万円 54,564	% 66.9
28年3月期	92,478	58,291	62.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 53,852百万円 28年3月期 57,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	21.7	2,000	41.7	2,000	44.9	1,000	742.7	30.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	34,700,000株	28年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,516,300株	28年3月期	1,516,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	33,183,774株	28年3月期1Q	33,183,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成28年8月1日(月)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間(4月～6月、以下「当第1四半期」)の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当年度においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外のパートナーと協力し、IPを国内のみならずグローバルでの展開を加速させています。

当第1四半期の事業活動は以下の通りです。

コミック分野におきましては、紙媒体市場の縮小が進む一方で、スマートフォンやタブレットなどのデバイスを活用した電子書籍の市場が堅調に拡大しています。

当社グループは、コミック誌『月刊ヒーローズ』を通じて、ヒーローIPの創出に引き続き注力するとともに、同誌掲載作品の複数の映像化プロジェクトを進めました。さらに、電子書籍プラットフォームにおいては、国内での配信拡充はもとより中国での配信を加速させました。

映像分野におきましては、SVOD(Subscription Video On Demand:定額制動画配信)などの新たなプラットフォームの誕生により、国内外において飛躍的な市場規模拡大が予測されています。

当社グループは、エンタテインメント業界の有力企業や米国・中国などのSVOD事業者と協力し、グローバル展開を見据えた映像製作に注力するとともに、クロスメディア展開に向けた諸施策を推進しました。なお、平成28年7月よりテレビ放送を開始した2作品については、グローバル配信はもとよりゲームやグッズなどの多メディア展開が進捗しています。

ゲーム分野におきましては、ソーシャルゲーム市場を中心としたプラットフォームの拡大が参加人口の増加を牽引し、堅調に推移しています。

当社グループは、収益性やゲーム性を改善したタイトルのファン拡大に向けて、平成28年7月より積極的な広告展開を行いました。また、海外事業者へのライセンス展開も実施するなど、新たなパートナーシップ体制の構築に努めました。

ライブエンタテインメント分野におきましては、ミュージカルや演劇を中心に市場規模が拡大しています。

当社グループは、ライブエンタテインメント・ショーの国内での積極展開並びに東南アジアを中心とした海外開権に向けた企画開発などを進めました。

ライセンス分野におきましては、定番キャラクターの新たな活用や大人向け衣料品へのライセンス展開など、国内外で新市場開拓に向けた動きが活性化しています。

当社グループは、IPビジネスの領域拡大及び新たなライセンスビジネスの確立に向けて、コンセプトアルバム『A MAN of ULTRA』などの展開を加速させました。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、依然として市場環境は不安定な状況ですが、業界の健全化を目的に射幸性を抑制した新基準機への移行が加速しています。

当社グループは、商品力の強化、流通商社としてのサービス拡充、ファン人口拡大に向けた諸施策を推進しました。当第1四半期は、ヒーローズIPや他社有力IPを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い商品の販売に注力し、5機種36千台(前年同期比7千台減)を計上しました。

以上の結果、売上高は15,295百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失2,997百万円（前年同期の営業損失1,005百万円）、経常損失3,241百万円（同経常損失864百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,340百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失867百万円）となりました。

(注) 1 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

2 主なIPの取り組みなどについては、「平成29年3月期 第1四半期決算短信 補足資料」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、41,968百万円と前連結会計年度末比10,966百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,313百万円と前連結会計年度末比134百万円の減少となりました。

無形固定資産は、3,329百万円と前連結会計年度末比416百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、23,930百万円と前連結会計年度末比417百万円の減少となりました。これは主に長期貸付金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は80,542百万円と前連結会計年度末比11,936百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、21,646百万円と前連結会計年度末比8,163百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、4,331百万円と前連結会計年度末比45百万円の減少となりました。

以上の結果、負債の部は25,977百万円と前連結会計年度末比8,208百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、54,564百万円と前連結会計年度末比3,727百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,601百万円減少し、23,598百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,808百万円（前年同期は5,334百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,622百万円、仕入債務の減少5,672百万円、売上債権の減少4,786百万円、たな卸資産の増加797百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入2,117百万円、貸付けによる支出1,528百万円、出資金の払込による支出493百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,521百万円（前年同期は5,445百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる支出2,459百万円、配当金の支払805百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	平成29年3月期 見通し	平成28年3月期 実績	前年同期比
売上高	115,000百万円	94,476百万円	21.7%増
営業利益	2,000百万円	1,411百万円	41.7%増
経常利益	2,000百万円	1,380百万円	44.9%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000百万円	118百万円	742.7%増

通期連結業績予想は、平成28年4月27日発表の「平成28年3月期決算短信」の通り、公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,200	23,698
受取手形及び売掛金	8,562	4,692
電子記録債権	1,142	1,238
商品及び製品	346	365
仕掛品	2,596	3,372
原材料及び貯蔵品	78	80
その他	8,027	8,537
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	52,934	41,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,500
その他	3,897	3,812
有形固定資産合計	11,447	11,313
無形固定資産		
のれん	1,298	1,218
その他	2,448	2,111
無形固定資産合計	3,746	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	9,056
長期貸付金	9,729	8,801
その他	6,095	7,091
貸倒引当金	△1,193	△1,017
投資その他の資産合計	24,348	23,930
固定資産合計	39,543	38,573
資産合計	92,478	80,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	6,975
短期借入金	11,414	8,954
1年内返済予定の長期借入金	8	4
未払法人税等	690	36
賞与引当金	375	178
役員賞与引当金	214	67
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	77
関係会社整理損失引当金	—	320
その他	4,256	5,007
流動負債合計	29,809	21,646
固定負債		
退職給付に係る負債	643	665
その他	3,732	3,665
固定負債合計	4,376	4,331
負債合計	34,186	25,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	41,007
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	55,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,155
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△130	△120
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,276
非支配株主持分	987	712
純資産合計	58,291	54,564
負債純資産合計	92,478	80,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,140	15,295
売上原価	12,190	12,807
売上総利益	4,950	2,487
販売費及び一般管理費	5,956	5,485
営業損失(△)	△1,005	△2,997
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	77	74
仕入割引	323	95
その他	86	77
営業外収益合計	499	269
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	264	410
出資金償却	61	34
その他	24	60
営業外費用合計	357	513
経常損失(△)	△864	△3,241
特別利益		
固定資産売却益	22	4
特別利益合計	22	4
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	320
固定資産除却損	24	20
訴訟関連損失	5	28
その他	2	17
特別損失合計	32	385
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△3,622
法人税等	△131	△1,251
四半期純損失(△)	△743	△2,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△867	△2,340

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△743	△2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△292
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	62	△281
四半期包括利益	△681	△2,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805	△2,622
非支配株主に係る四半期包括利益	123	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△3,622
減価償却費	517	507
のれん償却額	85	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△211	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	35
受取利息及び受取配当金	△88	△96
持分法による投資損益(△は益)	264	410
支払利息	7	8
売上債権の増減額(△は増加)	24,506	4,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△672	△797
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	617	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,148	△5,672
その他	△884	921
小計	△3,136	△4,177
利息及び配当金の受取額	105	111
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,296	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296	△149
無形固定資産の取得による支出	△376	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
関係会社株式の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△1,393	△1,528
貸付金の回収による収入	1,427	2,117
その他	162	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,670	△2,459
長期借入金の返済による支出	△13	△3
配当金の支払額	△1,107	△805
その他	△103	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445	△3,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185	△8,601
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,009	23,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。